

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン

第33期（決算日：2020年7月27日）

第34期（決算日：2020年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月26日に第34期の決算を行いましたので、法令に基づいて第33期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においていたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*1のなかから、好配当優良株*2を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第34期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への過度な懸念が後退し、財政出動や経済活動の再開などから徐々に景気の持ち直し機運が高まったことなどを背景に、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、新型コロナウイルスの影響で販売電力量が減少するなか石炭火力発電の休廃止に向けた方向性が示された電気・ガス業に属する銘柄や、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言などの影響を受けた小売業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、化学や電気機器に属する銘柄などの外需・景気敏感株は株式市場が戻りを試す中でけん引役となり、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	TOPIX500配当込み指数	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2018年7月25日)	22,801	100	△ 2.3	1,918.01	△ 0.5	97.7	—	2,721
26期(2018年10月25日)	20,899	100	△ 7.9	1,771.63	△ 7.6	96.5	—	2,472
27期(2019年1月25日)	20,554	100	△ 1.2	1,744.33	△ 1.5	98.4	—	2,722
28期(2019年4月25日)	20,644	100	0.9	1,822.28	4.5	97.3	—	2,673
29期(2019年7月25日)	19,705	100	△ 4.1	1,777.44	△ 2.5	98.2	—	2,559
30期(2019年10月25日)	20,812	100	6.1	1,877.04	5.6	96.7	—	2,784
31期(2020年1月27日)	20,932	100	1.1	1,941.61	3.4	97.6	—	2,466
32期(2020年4月27日)	17,119	100	△17.7	1,676.05	△13.7	97.0	—	2,003
33期(2020年7月27日)	17,801	100	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—	2,076
34期(2020年10月26日)	18,260	100	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—	2,078

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第33期	(期 首) 2020年4月27日	円 17,119	% —	—	% —	% 97.0	% —
	4月末	17,437	1.9	1,694.27	1.1	96.8	—
	5月末	18,316	7.0	1,806.06	7.8	96.9	—
	6月末	18,143	6.0	1,804.58	7.7	96.3	—
	(期 末) 2020年7月27日	17,901	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—
第34期	(期 首) 2020年7月27日	17,801	—	1,825.60	—	96.6	—
	7月末	16,646	△6.5	1,733.41	△5.0	96.3	—
	8月末	18,276	2.7	1,876.28	2.8	96.7	—
	9月末	18,258	2.6	1,891.80	3.6	94.9	—
	(期 末) 2020年10月26日	18,360	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

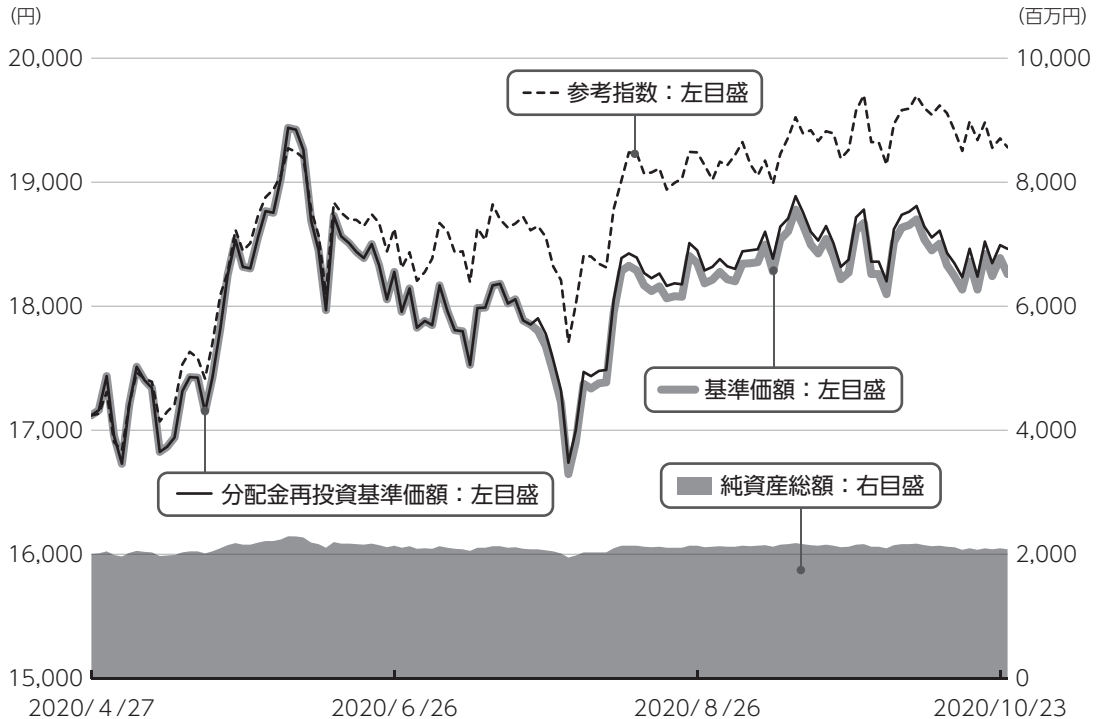
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第33期～第34期：2020年4月28日～2020年10月26日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第33期首	17,119円
第34期末	18,260円
既払分配金	200円
騰落率	7.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）上昇しました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への過度な懸念が後退し、財政出動や経済活動の再開などから徐々に景気の持ち直し機運が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第33期～第34期：2020年4月28日～2020年10月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への過度な懸念が後退し、経済活動の再開機運が高まったことなどから上昇しました。

当作成期の初め以降、矢継ぎ早に出された各国の金融・経済対策などが好感されたほか、欧米での新型コロナウイルス新規患者数増加幅の低下や治療薬への期待、経済活動の再開機運の高まりや米国の雇用情勢の改善などが追い風となり、国内株式市場は上昇しました。しかし、新型

コロナウイルスの感染第二波への懸念や相容れない経済活動再開と感染者拡大の関係、国内企業業績の先行き不安などが上値を押さえ、2020年6月中旬以降の国内株式市場は方向感に欠ける展開となりました。この間、国内2020年4～6月期決算発表での好業績銘柄や業績改善期待の高い銘柄などが中心となり国内株式市場を牽引するなか、業績不安や減配懸念などから配当利回りの相対的に高い銘柄など割安株は相対的に劣後する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめ

ざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年5月は、財務健全性が低下したと判断した三井住友建設や、予想利益が赤字となったJXTGホールディングス（現在のENESホールディングス）を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、フジ・メディア・ホールディングスなどを買い増した一方、飯田グループホールディングスなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、小売業、情報・通信業、銀行業などの構成比率を引き上げ、ガラス・土石製品、機械、電気機器などの構成比率を引き下げました。

8月は、減配を表明したJ. フロントリテイリングを全株売却しました。

9月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、H. U. グループホールディングスなどを新規に買い付け、山口フィナンシャルグループなどを買い増した一方、協和エクシオなどを全株売却し、T&Dホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、不動産業、サービス業、その他金融業などの構成比率を引き上げ、情報・通信業、非鉄金属、卸売業などの構成比率を引き下げました。

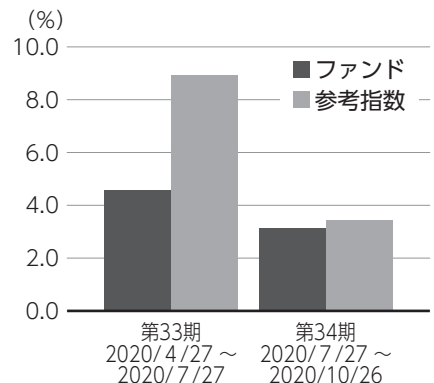
10月は、減配を発表したNTTドコモなどを全株売却しました。

第33期～第34期：2020/4/28～2020/10/26

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期 2020年4月28日～2020年7月27日	第34期 2020年7月28日～2020年10月26日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.559%)	100 (0.545%)
当期の収益	16	100
当期の収益以外	83	—
翌期繰越分配対象額	13,205	13,388

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2020年4月28日～2020年10月26日

1万口当たりの費用明細

項目	第33期～第34期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	104	0.574	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	104	0.576	

作成期中の平均基準価額は、18,092円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

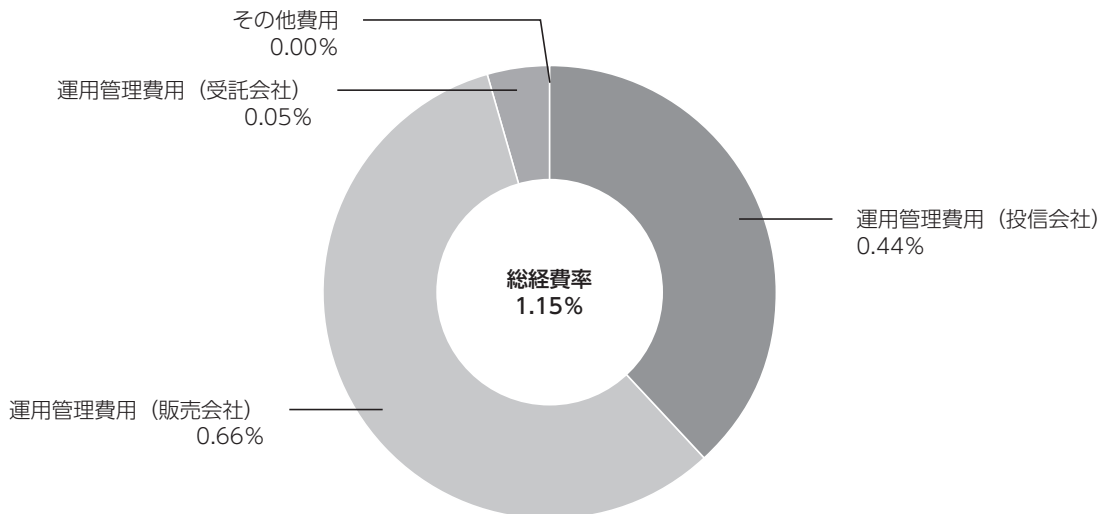
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2020年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第33期～第34期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 13,717	千円 22,503	千口 76,563	千円 128,169

○株式売買比率

(2020年4月28日～2020年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第33期～第34期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,559,651千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,505,634千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2020年10月26日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第33期～第34期		
	買 付 額	売 付 額	第34期末保有額
株式	百万円 34	百万円 39	百万円 244

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリースです。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第32期末	第34期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	1,272,993	1,210,146	2,068,261

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項	目	第34期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	2,068,261	98.5
コール・ローン等、その他		30,482	1.5
投資信託財産総額		2,098,743	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2020年7月27日現在	2020年10月26日現在
	円	円
(A) 資産	2,099,263,204	2,098,743,702
コール・ローン等	32,346,978	30,481,750
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,066,916,226	2,068,261,952
(B) 負債	22,662,441	20,312,381
未払収益分配金	11,665,886	11,382,208
未払解約金	4,933,673	2,837,710
未払信託報酬	6,039,875	6,069,357
未払利息	29	11
その他未払費用	22,978	23,095
(C) 純資産総額(A-B)	2,076,600,763	2,078,431,321
元本	1,166,588,699	1,138,220,836
次期繰越損益金	910,012,064	940,210,485
(D) 受益権総口数	1,166,588,699口	1,138,220,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,801円	18,260円

○損益の状況

項 目	第33期	第34期
	2020年4月28日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年10月26日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,557	△ 1,101
受取利息	45	6
支払利息	△ 1,602	△ 1,107
(B) 有価証券売買損益	96,536,384	69,570,896
売買益	98,860,473	71,507,615
売買損	△ 2,324,089	△ 1,936,719
(C) 信託報酬等	△ 6,062,853	△ 6,092,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,471,974	63,477,343
(E) 前期繰越損益金	△ 271,751,822	△ 187,426,074
(F) 追加信託差損益金	1,102,957,798	1,075,541,424
(配当等相当額)	(1,061,028,518)	(1,036,958,487)
(売買損益相当額)	(41,929,280)	(38,582,937)
(G) 計(D+E+F)	921,677,950	951,592,693
(H) 収益分配金	△ 11,665,886	△ 11,382,208
次期繰越損益金(G+H)	910,012,064	940,210,485
追加信託差損益金	1,102,957,798	1,075,541,424
(配当等相当額)	(1,061,022,194)	(1,036,987,508)
(売買損益相当額)	(41,935,604)	(38,553,916)
分配準備積立金	479,492,679	486,922,391
繰越損益金	△ 672,438,413	△ 622,253,330

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,170,316,480円
 作成期中追加設定元本額 14,750,576円
 作成期中一部解約元本額 46,846,220円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.8260円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年4月28日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年10月26日
費用控除後の配当等収益額	1,917,461円	32,079,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,061,022,194円	1,036,987,508円
分配準備積立金額	489,241,104円	466,225,128円
当ファンドの分配対象収益額	1,552,180,759円	1,535,292,107円
1万口当たり収益分配対象額	13,305円	13,488円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	11,665,886円	11,382,208円

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第29期》決算日2020年7月6日

〔計算期間：2020年1月7日～2020年7月6日〕

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年1月6日	円	%		%	%	%
	19,447	—	1,932.22	—	97.1	—
1月末	19,027	△2.2	1,921.95	△0.5	98.0	—
2月末	17,273	△11.2	1,733.10	△10.3	97.5	—
3月末	15,578	△19.9	1,623.95	△16.0	94.8	—
4月末	16,040	△17.5	1,694.27	△12.3	97.3	—
5月末	16,868	△13.3	1,806.06	△6.5	97.4	—
6月末	16,728	△14.0	1,804.58	△6.6	96.8	—
(期末) 2020年7月6日						
	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

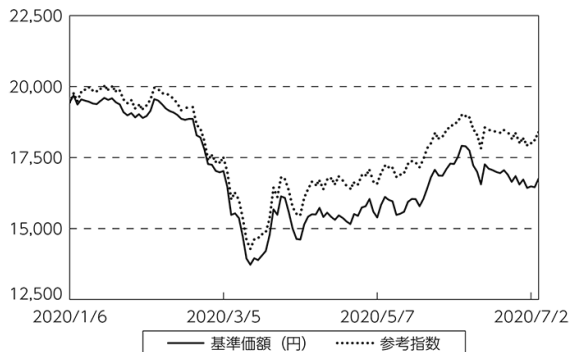
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的流行がもたらす経済活動の停滞や、原油価格の大幅下落に伴う原油関連企業の採算悪化などが懸念され、国内株式市場が下落したことのほか、ポートフォリオで保有する化学、銀行業などの業種に属する銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的流行がもたらす経済活動の停滞や原油価格の大幅下落に伴う原油関連企業の採算悪化などが懸念され下落しました。

- ・期首から2020年1月中旬にかけては、米国とイランの対立激化などが嫌気された一方、高値を更新する米国株の動向などが好感され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。
- ・1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大不安などから国内株式市場は下落に転じ、同ウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞懸念の高まりなどから、世界の株式市場は大幅に下落しました。この間、原油価格の大幅下

落に伴う原油関連企業の採算悪化懸念も、株式市場の下落要因となりました。

- ・ 3月下旬以降、矢継ぎ早に出された各国の金融・経済対策などが国内株式市場の反発要因となったのち、欧米での新型コロナウイルス新規患者数増加幅の低下や治療薬への期待、経済活動の再開機運の高まりや米国の雇用情勢の改善などを好感し、国内株式市場は回復傾向となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2020年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、AGCなどを新規に買い付け、宇部興産などを買増した一方、リンテックなどを全株売却し、エービーシー・マートなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、ガラス・土石

製品、銀行業などの構成比率を引き上げ小売業、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。

4月は、減配を表明した住友化学を全株売却しました。

5月は、財務健全性が低下したと判断した三井住友建設や、予想利益が赤字となったJXTGホールディングス（現在のENEOSホールディングス）を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、フジメディア・ホールディングスなどを買増した一方、飯田グループホールディングスなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、小売業、情報・通信業、銀行業などの構成比率を引き上げ、ガラス・土石製品、機械、電気機器などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年1月7日～2020年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,912	5,165,508	5,567	5,596,852

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年1月7日～2020年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,762,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,164,700千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日～2020年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,165	百万円 603	% 11.7	百万円 5,596	百万円 —	% —

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 166	百万円 51	百万円 260

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (13.7%)				
清水建設	158.3	150.9	131,283	
長谷工コーポレーション	117.6	97.5	132,210	
鹿島建設	—	105.9	134,493	
三井住友建設	273.7	—	—	
五洋建設	—	153.5	91,025	
大和ハウス工業	49.1	—	—	
積水ハウス	69.2	64.3	133,422	
協和エクシオ	—	51.5	133,436	
九電工	—	45.4	145,053	
食料品 (1.5%)				
キリンホールディングス	—	44.4	99,744	
繊維製品 (2.0%)				
帝人	—	76.1	128,609	
化学 (10.7%)				
クラレ	—	112.7	122,843	
旭化成	—	152.7	133,078	
住友化学	333	—	—	
セントラル硝子	—	5.9	11,263	
デンカ	50.8	49.9	131,536	
三菱瓦斯化学	98.6	81.8	131,043	
三井化学	62.9	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	201.5	—	—	
アイカ工業	—	12.4	44,144	
宇部興産	7.5	70.9	130,881	
医薬品 (0.9%)				
科研製薬	28.2	11.1	59,163	
石油・石炭製品 (—%)				
E N E O Sホールディングス	340.8	—	—	
ゴム製品 (2.0%)				
ブリヂストン	37.8	37.3	129,990	
住友ゴム工業	118	—	—	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
東海カーボン	154.4	128.1	128,740	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.6%)				
大和工業	—	17.8	38,893	
非鉄金属 (2.1%)				
日本軽金属ホールディングス	738.6	734.3	135,845	
金属製品 (1.1%)				
三和ホールディングス	—	71.3	70,016	
機械 (1.9%)				
アマダ	135	—	—	
小松製作所	64.7	—	—	
SANKYO	—	47.7	127,883	
電気機器 (2.0%)				
マブチモーター	—	37.3	128,125	
セイコーエプソン	99.9	—	—	
キヤノン	54.7	—	—	
輸送用機器 (2.0%)				
本田技研工業	2.2	47.2	132,797	
SUBARU	57.1	—	—	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	269.3	—	—	
その他製品 (0.5%)				
リンテック	67.7	12	31,104	
電気・ガス業 (9.8%)				
中部電力	109.5	92.9	125,647	
東北電力	151.9	123.6	125,577	
四国電力	159.3	162.6	128,291	
電源開発	63.4	65	121,615	
東京瓦斯	56.1	53	138,966	
情報・通信業 (10.2%)				
T I S	—	59.9	137,829	
フジ・メディア・ホールディングス	111.5	125.4	126,277	
日本電信電話	59.8	53.3	134,316	
KDDI	52.2	41.9	135,797	
NTTドコモ	55.2	46.2	134,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (4.7%)				
双日	478.8	538.1	127,529	
伊藤忠商事	68.6	56.9	132,918	
長瀬産業	—	21.4	28,633	
豊田通商	—	8.2	22,705	
阪和興業	59.6	—	—	
小売業 (3.6%)				
エービーシー・マート	22.7	20.7	129,789	
J. フロント リテイリング	—	150.3	107,765	
ヤマダ電機	301	—	—	
銀行業 (17.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	591.3	533.8	135,051	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	286.8	302.4	129,820	
りそなホールディングス	358.7	351.9	132,208	
三井住友トラスト・ホールディングス	39.8	43.7	133,416	
三井住友フィナンシャルグループ	41.4	42.1	131,141	
群馬銀行	—	103.8	35,707	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	76.5	132,957	
セブン銀行	—	388	116,788	
みずほフィナンシャルグループ	979.2	978.7	132,515	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山口フィナンシャルグループ	—	56.6	37,356	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	73.9	—	—	
保険業 (6.0%)				
SOMPOホールディングス	38.2	36.3	136,633	
MS&ADインシュアランスグループホール	46.7	42.2	126,051	
T&Dホールディングス	—	137.5	132,412	
その他金融業 (3.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	101.2	—	—	
オリックス	92.1	90.6	119,682	
三菱UFJリース	70.3	256.1	130,867	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	—	65.3	127,661	
飯田グループホールディングス	85.7	—	—	
サービス業 (—%)				
ユー・エス・エス	53.9	—	—	
合 計	株数・金額	8,199	7,544	6,565,460
	銘柄数<比率>	53	58	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,565,460	96.8
コール・ローン等、その他	217,619	3.2
投資信託財産総額	6,783,079	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,783,079,246
コール・ローン等	203,929,616
株式(評価額)	6,565,460,830
未収配当金	13,688,800
(B) 負債	227
未払利息	227
(C) 純資産総額(A-B)	6,783,079,019
元本	4,048,602,443
次期繰越損益金	2,734,476,576
(D) 受益権総口数	4,048,602,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,754円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,383,854,811円
 期中追加設定元本額 984,757,705円
 期中一部解約元本額 1,320,010,073円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6754円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	2,784,326,934円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,264,275,509円
合計	4,048,602,443円

○損益の状況 (2020年1月7日～2020年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	175,671,245
受取配当金	175,697,605
受取利息	938
その他収益金	436
支払利息	△ 27,734
(B) 有価証券売買損益	△1,282,265,442
売買益	120,567,499
売買損	△1,402,832,941
(C) 当期損益金(A+B)	△1,106,594,197
(D) 前期繰越損益金	4,141,402,044
(E) 追加信託差損益金	510,666,387
(F) 解約差損益金	△ 810,997,658
(G) 計(C+D+E+F)	2,734,476,576
次期繰越損益金(G)	2,734,476,576

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。